

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
						うち交付金 充当額(円)			
1	電気・ガス・食料品等価格 高騰緊急重点支援交付金 【低所得者世帯給付金】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯1世帯当たり70,000円の給付金に 充当 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯	R6.1.5	R6.3.31	16,227,213	16,226,000	令和5年度非課税世帯230世帯に70,000円を給 付。 給付金:230世帯×70,000円＝16,100,000円 事務費:127,213円(消耗品費、郵送料)	対象となる全世帯に対し、2月中に支給を終えること ができ、低所得者の生活の維持につながった。	健康福祉課
2	物価高騰対応重点支援給 付金(住民税均等割のみ課 税世帯給付金)【物価高騰 対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯1世帯あたり100,000円 の給付金に充当 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2.1	R6.3.31	6,646,258	6,642,000	令和5年度均等割のみ課税世帯64世帯に 100,000円を給付。 給付金:64世帯×100,000円＝6,400,000円 事務費:246,258円(事務員、消耗品費、郵送料)	対象となる全世帯に対し速やかに支給を行い、低所得 者の生活の維持につながった。	健康福祉課
3	物価高騰対応重点支援給 付金(住民税均等割のみ課 税世帯給付金)【物価高騰 対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行 うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税 世帯1人当たり50,000円の給付金に充当 ③R5年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ 課税世帯のうち18歳以下の児童	R6.2.1	R6.3.31	1,117,983	1,117,000	令和5年度非課税世帯及び均等割のみ課税世 帯のうち18歳以下の児童1人につき50,000円を 22人に給付。 給付金:22人×50,000円＝1,100,000円 事務費:17,983円(消耗品費、郵送料)	対象となる全世帯に対し速やかに支給を行い、低所得 者の生活の維持につながった。	健康福祉課
10	物価高騰対策商品券配布 事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、経 済的に大きな影響を受けている住民の生活支援と停滞 している村内地域の経済活性化への支援を図る。 ②村内全世帯への商品券配布事業に充当 ④村内全世帯	R6.2.1	R6.10.11	20,797,360	18,587,000	商品券20,000円分を全世帯1,015世帯に配布。 事業費:19,955,000円 事務費:842,360円(事務手数料、郵送料)	配布商品券の98.3%にあたる19,955,000円の利用が あり、物価高騰における消費喚起効果と生活支援効 果、事業者支援効果があった。	総務課